

参考様式の目次

特定事業に係る事前協議書	参考様式0-1
特定建設発生土搬出に係る事前協議書	参考様式0-2
特定事業許可申請書	参考様式1-1
事業（変更）計画書	参考様式1-2
特定事業の許可に係る誓約書	参考様式1-3
事業者の資力及び信用に関する申告書	参考様式1-4
特定工事を行う元請け人の信用及び能力に関する申告書	参考様式1-5
事業区域に係る土地の所有者の使用承諾書	参考様式1-6
土地以外の工作物、樹木その他土地に定着する物の所有者の使用承諾書	参考様式1-7
近隣関係者説明実施記録	参考様式1-8
設計説明書	参考様式1-9
施工計画書	参考様式1-10
維持管理方法説明書	参考様式1-11
特定事業届出書	参考様式 2
特定事業変更許可申請書	参考様式 3
特定事業の軽微な変更届出書	参考様式 4
標識	規則第13条関係 (様式第 1 号)
特定工事着手届出書	参考様式 5
特定事業中間検査申請書	参考様式 6
特定事業完了（廃止）検査申請書	参考様式 7
特定工事の施工状況の定期報告	参考様式 8
特定工事の完了後の定期報告	参考様式 9
特定事業承継届出書	参考様式10
特定事業の承継に係る誓約書	規則第19条関係 (様式第 2 号)
特定事業廃止時検査申請書	参考様式11
特定建設発生土搬出許可申請書	参考様式12-1
搬出事業（変更）計画書	参考様式12-2
仮置き、県外処分地に係る土地所有者の使用承諾書	参考様式12-3
特定建設発生土搬出変更許可申請書	参考様式13
特定建設発生土搬出の軽微な変更届出書	参考様式14
特定建設発生土搬出完了（廃止）報告書	参考様式15
特定事業許可台帳記載事項証明申請書	参考様式16

特定事業に係る事前協議書

年 月 日

鳥取県知事 様

事前協議を行う者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第2条第4号に規定する特定事業について、事業を行う計画があり事前協議をしたいので、次のとおり提出します。

特定事業の実施を予定する者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
特定事業の実施を予定する者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定工事の着手予定年月日	
特定工事の完了予定年月日	
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	
特定事業の目的	
特定事業の概要 （できるだけ詳しく記載してください。）	
受付番号（記入しないでください）	

（添付書類）

- 1 特定事業、事業区域について内容が確認できるように位置図、区域図、配置図、事業計画図、縦断図等を添付すること。
- 2 他法令に基づく手続きを行っている場合は、当該手続きの内容及び進捗状況が分かる資料を添付すること。

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定建設発生土搬出に係る事前協議書

年 月 日

鳥取県知事 様

事前協議を行う者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第2条第7号に規定する特定建設発生土搬出について、実施する計画があり事前協議をしたいので、次のとおり提出します。

特定建設発生土搬出を予定する者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
特定建設発生土搬出を予定する者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
土砂を搬出する建設工事の着手予定年月日及び完了予定年月日	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
土砂を搬出する開始予定年月日及び終了予定年月日	開始予定 年 月 日 終了予定 年 月 日
建設工事を行う土地の所在地	(緯度 経度)
建設工事を行う目的	
特定建設発生土搬出の概要	残土処分 ・ 仮置き（流用先)
土砂の搬出先となる土地の所在地及び所有者等の氏名並びに住所	
条例第23条第5項に規定するトレーサビリティシステムの利用	利用予定あり ・ なし
受付番号（記入しないでください）	

(添付書類) 建設工事の内容及び土砂の搬出先が確認できるように位置図、区域図、配置図、事業計画図等を添付すること。

(備考) 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業許可申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第7条第2項の規定により、次のとおり申請します。

許可を受けようとする者の氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可を受けようとする者の住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
手数料	円
受付番号（※）	
許可番号（※）	

（※）申請者の記入は不要

（添付書類）

- 1 事業計画書（参考様式1-2）
- 2 規則別表第2に掲げる書類

事業（変更）計画書

年 月 日

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例 { 第7条第2項 } の規定により、次のとおり提出します。 { 第9条第3項 }

事業者の氏名及び住所（法人にあつては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
特定事業の着手予定年月日	年 月 日
特定事業の完了予定年月日	年 月 日
事業区域の所在地	(緯度 経度)
事業区域の面積	m ²
特定事業の実施に係る工事費の総額 (事業変更計画書にあつては、変更前及び変更後の事業費の総額並びにその差額を記載すること)	円
特定工事を請け負った者（予定する者）の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	
特定盛土等の配置計画	
盛土等の面積及び高さ	
工作物の水平投影面積又は高さ	
特定事業の目的	
特定事業の概要	
特定工事を管理するための事務所の概要	
現場責任者の氏名	

(備考)

- 1 欄内に記載できない場合は、別添として作成した資料を添付すること。
- 2 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業の許可に係る誓約書

年 月 日

鳥取県知事 様

事業者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

私（法人にあつては、当法人）は、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第8条第1項第4号ア及びイのいずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、暴力団員等であるか否かを確認するための照会が鳥取県警察本部に対してなされることに同意します。

ふりがな 氏 名	生年月日	性別	住所	役職

（法人の役員又はこれに準ずる者を記載すること）

事業者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

法人設立年月日	年 月 日	資本金	円
前年度（個人にあっては前年）の納税額	円	法令による登録等	
特定工事その他の工事の経歴			
施工箇所	面積	土量	法令等の許認可の年月日及び番号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号
	m ²	m ³	年 月 日 第 号

（備考）記載欄が不足する場合は適宜挿入、又は別紙を添付すること。

特定工事に必要な経費		円
内 訳	準備工に要する経費	円
	地盤改良（除草及び抜根を含む。）工	円
	進入路造成工	円
	排水施設（沈砂池及び調整池を含む。）工	円
	擁壁工	円
	その他（標識、くい及び丁張その他の必要な措置）	円
	特定工事に要する経費	円
	盛土工	円
	排水工	円
	のり面保護工	円
	撤去工	円
	工作物設置工	円
	その他	円
その他の経費（土地の賃借料、人件費等間接経費を含む。）	円	
請負契約（予定）金額	円	

土砂搬入予定台数		台
土砂搬入事業収入		円
その他の収入		円
準備工に要する経費の調達方法	自己資金	円
	借入金	円

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入、又は別紙を添付すること。
- 2 法令による登録等の欄には、建設業法第3条の許可等について記載すること。
- 3 特定工事その他の工事の経歴の欄には、本条例及び他法令の許可等を受けて実施した特定工事その他の工事に係る経歴を記載すること。
- 4 特定工事に必要な経費は、申請書に記載した特定工事に必要な経費と一致すること。
- 5 準備工とは、特定工事の工事着手前に行うこととなる地盤の改良（除草及び抜根を含む。）、進入路の造成、排水施設（沈砂池及び調整池を含む。）及び擁壁の設置、その他（標識、くい及び丁張の設置等）の必要な措置をいう。
- 6 特定工事とは、盛土・切土、排水施設の設置、のり面の保護、撤去、工作物の設置その他の必要な措置をいう。
- 7 その他の経費の欄は、準備工及び特定工事に係る間接経費（土地の賃借料、人件費等）の合計を記載すること。
- 8 請負契約（予定）金額の欄は、許可を受けようとする者が特定工事に係る工事を自ら行わずに、元請負人に発注する場合に記載すること。
- 9 土砂搬入事業収入の欄は、土砂搬入予定台数に受入単価を乗じて得た金額を記載すること。
- 10 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 前年度に係る法人事業税及び法人税の納税証明書（個人の場合は、前年に係る個人事業税及び所得税の納税証明書）
 - (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は、住民票の写し）
 - (3) 準備工に要する経費を自己資金で調達する場合は、金融機関が発行する預金残高証明書等
 - (4) 準備工に要する経費を借入金で調達する場合は、金融機関が融資することを証する書類
 - (5) 特定工事を行うために必要な経費の調達方法を記載した資金計画書

※資金計画書の例

資金計画

(単位：千円)

工期 科目		年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	計
支 出	準備工 杭・丁張工 地盤改良工 進入路造成工 排水施設工 擁壁工				
	特定工事 盛土工 排水工 法面保護工 撤去工 その他 他経費 土地の賃借料 人件費				
	計				
収 入	自己資金				
	借入金				
	収入 土砂搬入収入				
	計				

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。
- 2 工期は、準備工を行う期間と、それ以降の期間に分けて記載すること。
- 3 収入の自己資金、借入金等にあつては、それを証明する書類（預金残高証明書、融資証明書等）を添付すること。

特定工事を行う元請負人の信用及び能力に関する申告書

年 月 日

特定工事を請け負った者(予定する者)の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)					
請負契約(予定)金額		円			
特定工事を行うために必要な資格及び種類					
公共工事の入札参加資格	認定行政庁	認定番号	認定年月日	認定業種、点数及び等級	有効期間

特定工事を行う元請負人の特定工事その他の工事の経歴				
発注者	工事名	工事場所	法令等の許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了

(備考)

- 1 特定工事を行う元請負人が複数いる場合は、元請負人ごとに作成すること。(盛土条例の許可を受けて特定工事を行った経歴がある場合は、優先して記載すること)
- 2 許可を受けようとする者が、請負契約によらないで自ら特定工事を行う場合にあっては、許可を受けようとする者が元請負人となるため、次のように記載すること。
 - (1) 特定工事を行う元請負人に、自らの氏名等を記載すること。
 - (2) 請負契約(予定)金額の欄には、特定工事に必要な金額を記載すること。
- 3 公共工事の入札参加資格の欄は、元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合に記載すること。
- 4 特定工事を行う元請負人に関する次の書類を添付すること。
 - (1) 建設業法第3条第1項の許可書の写し。
 - (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し)(許可を受けようとする者が自ら特定工事を施工する場合を除く。)
 - (3) 元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合は、公共工事の入札参加資格認定書の写し。

事業区域に係る土地の所有者の使用承諾書

特定事業を行う土地の所在及び地番

私は、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第7条第1項の規定に基づき、許可を受けようとする者から、上記に記載した私の所有する土地における特定事業及び特定事業に伴う斜面の安全確保に必要な措置（以下「特定工事等」という。）について、説明を受けて当該特定事業等を行うことについて、以下の説明を受け土地の使用を承諾しました。

- 1 特定事業の許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 特定事業の位置、区域及び面積
- 3 特定事業を行う土地の面積
- 4 特定事業の目的及び内容
- 5 排水施設その他の土砂の崩壊又は流出を防止するための施設の計画
- 6 特定事業に必要な経費
- 7 特定事業の完了時の土地の形状
- 8 特定工作物を設置する場合は、当該特定工作物の撤去時期及び撤去後の災害発生の防止措置の内容

年 月 日

土地の所有者

住 所
氏 名

特定事業の許可を受けようとする者

住 所
氏 名

参考様式1-7

土地以外の工作物、樹木その他土地に定着する物の所有者の使用承諾書

工作物、樹木その他土地に定着する物（以下「定着物等」という。）

私は、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第7条第1項の規定に基づき、許可を受けようとする者から、上記に記載した私の所有する定着物等を特定事業及び特定事業に伴う斜面の安全確保に必要な措置（以下「特定工事等」という。）で使用するについて、以下の説明を受け定着物等の使用を承諾しました。

- 1 特定事業の許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 2 特定事業の位置、区域及び面積
- 3 特定事業を行う土地の面積
- 4 特定事業の目的及び内容
- 5 排水施設その他の土砂の崩壊又は流出を防止するための施設の計画
- 6 特定事業に必要な経費
- 7 特定事業の完了時の土地の形状
- 8 特定工作物を設置する場合は、当該特定工作物の撤去時期及び撤去後の災害発生の防止措置の内容
- 9 定着物等の使用及び管理の方法

年 月 日

定着物等の所有者

住 所
氏 名

特定事業の許可を受けようとする者

住 所
氏 名

近隣関係者説明実施記録

1 事業区域及び隣接地の所有者又は借地権を有する者等（規則第6条第1号）

	所有地番	権利者名	権利者の住所	説明日	説明方法	説明の状況
1						
2						
3						
4						

（備考）記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

2 事業区域及び隣接地の建築物の所有者又は借地権を有する者等（規則第6条第2号）

	所有地番	権利者名	権利者の住所	説明日	説明方法	説明の状況
1						
2						
3						

（備考）記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

3 地元自治会等の住民（規則第6条第3号）

	自治会名	氏名	説明会 開催場所等	説明日	説明方法	説明の状況
1						
2						
3						
4						
5						
6						

（備考）記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

4 土砂災害の影響を受けるおそれがある区域に居住する者その他知事が別に定める者（規則第6条第4号）

	対象者	住所等	説明日	説明方法	説明の状況
1					
2					

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

注意事項

- 1 説明を資料送付により行った場合は、送付した資料を添付すること。
- 2 説明の状況欄には、意見及び要望並びにそれらに対する回答、近隣関係者の理解状況等を記入すること。また、別紙でまとめてもよい。
- 3 説明を行った近隣関係者の位置関係がわかるように、住宅地図等を添付すること。
- 4 特定事業に関する意見・要望と対応報告書（別紙）を添付すること。

(別紙)

特定事業に関する意見・要望と対応報告書

「近隣関係者説明実施記録」と合わせて、特定事業に関する意見・要望と対応を下記のとおりまとめましたので、報告します。

1 特定事業に関する意見・要望と対応

	説明をした者		説明日	意見・要望	対応
	氏名	地番又は住所			
1					
2					
3					
4					

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

特定盛土の施工及び特定工作物の設置後も維持管理について、引き続き留意し、事業者の責任において真摯に対応いたします。

住所	
申請者	
電話番号	
役職・担当者	

設計説明書

1 事業者等の概要

項目		内容	備考
事業者	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	代表者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	F A X 番号		
	電子メール		
その他事業者	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	担当者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	F A X 番号		
	電子メール		
土地所有者	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	担当者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	F A X 番号		

※印の欄は法人の場合に記載すること

2 事業区域の概要

項目		内容	備考
所在地	地名地番		
	住居表示		
事業区域面積		m ²	

3 特定事業の概要

設置形態	<input type="checkbox"/> 平地	<input type="checkbox"/> 斜面地	<input type="checkbox"/> その他 ()
敷地所有	<input type="checkbox"/> 自己所有地	<input type="checkbox"/> 借地	<input type="checkbox"/> その他 ()
従前の土地利用	<input type="checkbox"/> 森林	<input type="checkbox"/> 農地	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> その他 ()
特定盛土	面積 m ²	高さ m	
特定工作物	発電出力 kW	水平投影面積又は高さ	m ² 又はm

附属施設	名称		面積	m ²
	名称		面積	m ²

4 斜面の安全確保その他災害発生の防止に関する設計の概要

技術基準の概要	設計の概要（技術基準への適合状況）	
	適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。）
①（特定工作物を設置しない場合は②）から⑦までに掲げる基準を満たすことにより、斜面の安定性確保その他災害発生防止がされたものであるか。		
①特定工作物を設置する斜面の傾斜度は、水平面に対して30度以下とすること。		
②事業区域内の斜面については、雨水、風化その他の自然現象による浸食又は崩壊を防止するための適切な措置を講ずること。		
③特定盛土その他の行為により斜面が生じる地盤については、小段又は排水設備の設置その他適切な措置を講ずること。		
④事業区域内の全ての地盤には、地表水等を排水施設まで適切に流下できるように勾配を付すること。		
⑤事業区域内の地表水等が適切に排水されるよう、知事が別に定める基準を満たす能力及び構造を有する排水設備を設置すること。		
⑥事業区域内の地表水等に対応した沈砂池、調整池その他の施設を適切に設置すること。		
⑦特定工事については、工事中における災害の発生を防止するため、工事を行う場所の気象、地形、地質その他の自然条件、周辺の環境その他の事情を考慮し、適切な工事時期及び工法によること。		

5 構造の安全性に関する設計の概要

(1) 特定盛土

技術基準の概要	設計の概要（技術基準への適合状況）	
	適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。）
①、②に掲げる基準を満たし、安全性を確保する構造であるか。		
①盛土等の構造が、地表水等に対して安全であること。		
②盛土等が地表水等により侵食し、又は崩壊しないように、適切な工法により施工するとともに、盛土等の安定に適した材		

料を使用するなどの措置を講ずること。		
--------------------	--	--

(2) 特定工作物

技術基準の概要	設計の概要（技術基準への適合状況）	
	適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。）
①、②に掲げる基準を満たし、安全性を確保する構造であるか。		
①工作物の構造は、自重、地震荷重、風圧荷重及び積雪荷重に対して安全であること。		
②工作物に付属する構造物が、沈下、浮き上がり、転倒又は横移動が生じないように地盤に定着させるとともに、腐食、腐朽及び摩耗しにくい材料を使用するなどの措置を講ずること。		

6 事業区域及びその周辺地域における良好な自然環境及び生活環境の保全に関する設計の概要

技術基準の概要	設計の概要（技術基準への適合状況）	
	適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。）
①～⑥に掲げる基準を満たし、良好な自然環境及び生活環境の保全に関する措置が行われたものがあるか。		
①森林法（昭和26年法律第249号）第10条の2第1項の規定に基づく開発行為の許可を受けて特定事業を行う土地の区域にあつては、同法及び同法に基づく命令に基づき森林の残置、造成その他必要な措置を講ずること。		
②①以外の土地の区域にあつては、事業区域内に事業区域の面積の3パーセント以上の面積の森林又は緑地（以下「森林等」という。）を確保すること。		
③事業区域内に法面が生ずる場合にあつては、当該法面に、緑化その他の方法による修景を適切に行うこと。		
④事業区域内の境界部分については、残置森林、植栽、塀、柵その他の工作物の設置により、適切な遮蔽又は緩衝の措置を講ずること。		
⑤工作物を山地に設置する場合にあつては、稜線の景観を保全するため、独立峰の頂部の付近又は尾根の輪郭線を構成している連続した稜線の付近に設置することをできるだけ避けるとともに、主要な展望地及び公共交通施設並びにそれらの周辺からの眺望を妨げない位置に設置し、かつ、道路、公園その他の公		

共施設の境界線からできるだけ後退した位置とすること。		
⑥湖沼、ため池その他水面に近接して設置する場合にあっては、水面の景観及び水中の生態系への配慮を行うこと。		

7 関係法令の適用状況

関係法令等		確認日	区域・行為の該当	手続の必要性	申請又は届出の日
他法令の適合状況の調査を要するもの	国土利用計画法の届出 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく旧最終処分場における形質変更届出 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	都市計画法に基づく開発許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	建築基準法に基づく建築確認 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	土壌汚染対策法に基づく届出 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	農地法に基づく農地転用許可又は届出 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	森林法に基づく届出又は林地開発許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	河川法に基づく工事, 占用等の許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	道路法に基づく道路占用許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	文化財保護法に基づく許可, 届出 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	港湾法に基づく許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	海岸法に基づく許可 (課)	年 月 日	有・無	有・無	年 月 日
	法に基づく許可 (課)				

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

4 中間検査の実施予定時期及びその内容

特定工程	実施予定時期	中間検査の内容	特定工程の次の工程

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

5 完了検査の予定時期及びその内容

実施予定時期	完了検査の内容

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

6 工事中に定期報告を提出する時期

定期報告の予定期間	提出予定時期

(備考) 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

7 施工計画書に添付するその他の書類

(1) 出来形管理計画

工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。
- 2 規格値の範囲に収まる変更は軽微な変更として取り扱うことができる。
- 3 摘要には引用又は参考にした基準名称及びその条項を記載すること。

(2) 品質管理計画

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。
- 2 摘要には引用又は参考にした基準名称及びその条項を記載すること。

(3) 写真管理計画

工種	測定項目	撮影箇所	撮影頻度 (時期)	摘要

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。

2 摘要には引用又は参考にした基準名称及びその条項を記載すること。

(4) 安全管理

・安全管理に必要なそれぞれの責任者や組織づくり、安全管理についての活動方針について記載すること。記載が必要な項目の参考としては次のとおりとする。

1) 工事安全管理対策

- ①安全管理組織（安全協議会等の組織も含む）
- ②危険物を使用する場合は、保管及び取り扱い
- ③その他必要事項

2) 第三者施設安全管理対策

住家、店舗、鉄道、ガス、電気、電話、水道等の第三者施設と近接して工事を行う場合の対策

3) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

安全管理活動として実施予定のものについて参加予定者、開催頻度等。

4) 関係法令、指針等の必要・参考事項の抜粋等

主な法令等は以下のとおりである。

- ・労働安全衛生法
- ・土木工事安全施工技術指針
- ・建設機械施工安全技術指針
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱
- ・建設機械施工安全マニュアル

(5) 緊急時の体制及び対応

大雨、強風等の異常気象時又は地震発生時の、災害防災及び災害が発生した場合に対する、体制及び連絡系統を記載すること。

(6) 交通管理計画

- ・運搬経路、交通安全対策図を添付すること。
- ・迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通整理員等の配置について記載すること。
- ・具体的な保安施設配置計画、国縣市道及び出入口対策、主要機械及び主要材料の搬入・搬出経路、積載超過運搬防止対策等について記載すること。

(7) 施工方法

- ・特定工事に係る施工方法を記載すること。

維持管理方法説明書

1 維持管理を行う事業者の概要

項目		内容	備考
維持管理者	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	代表者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	FAX番号		
	電子メール		
緊急連絡先	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	担当者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	FAX番号		
	電子メール		
土地管理者	(ふりがな) 氏名 (法人の場合は事業者名)		
	代表者※	役職	
		(ふりがな) 氏名	
	住所	(〒 -)	
	電話番号		
	FAX番号		

※印の欄は法人の場合に記載すること

2 維持管理方法等の概要

維持管理の項目	施設基準の概要	管理の概要（施設基準への適合状況）	
		適／不適	管理の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）
盛土等の安全点検	斜面の浸食状況等を確認すること		
排水溝等の維持管理状況	排水溝の閉塞、変状等を確認すること		
工作物の保守点検・維持管理	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき適切な保守点検及び維持管理が行われるよう努めること。		
維持管理費用の確保	特定事業の維持管理に要する費用を確保すること。		
廃棄等費用の積立	事業終了後に盛土・工作物を撤去する場合は、当該盛土・工作物が適切に撤去されるよう計画的に費用の積立を行うこと。		

3 特定事業の廃止における費用の算定額

--

4 盛土・工作物の撤去及び撤去後の措置に関する計画の概要

廃止予定日	年 月 日	
撤去等予定	撤去開始予定：	年 月
	撤去完了予定：	年 月
	斜面の安全措置の開始予定：	年 月
	斜面の安全措置の完了予定：	年 月
撤去後の計画	廃棄物の処理について	
	災害防止の措置について	
	跡地の整地、緑化、修景等の措置について	

特定事業届出書

年 月 日

鳥取県知事 様

届出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第7条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定事業の実施予定年月日	年 月 日
特定事業の完了予定年月日	年 月 日
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
特定事業の目的	
特定事業の概要	
受付番号（記入しないでください）	

（添付書類）

- 1 開発行為に係る許可証の写し
- 2 宅地造成等を行った区域の位置図、配置図、造成計画に係る平面図及び断面図
- 3 知事が別に定める書類
 - （1）造成予定地の現況を示すカラー写真
 - （2）開発許可を受けない事業の場合は、開発許可の技術基準への適合に係る審査に必要な書類（宅地造成の設計図、擁壁その他の工作物の安定計算書・構造図、敷地の排水計算書・計画図等）

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業変更許可申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり申請します。

許可事業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
変更の理由	
変更の内容	
変更年月日	
特定事業の許可年月日・番号	年 月 日 第 号
手数料	円

(添付書類)

- 1 事業変更計画書（参考様式1-2）
- 2 規則別表第2に掲げる書類（変更がない部分は省略可能）

参考様式 4

特定事業の軽微な変更届出書

年 月 日

鳥取県知事 様

届出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第9条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）					
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）					
特定事業の目的及び内容					
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）				
事業区域の面積	m ²				
軽微な変更の内容	<input type="checkbox"/> 事業者の氏名及び住所の変更 <input type="checkbox"/> 特定事業の実施予定日及び完了予定日 <input type="checkbox"/> 特定盛土等の維持管理の方法 <input type="checkbox"/> 事業区域の2割以内の減少 <input type="checkbox"/> 特定盛土等の面積（高さ15m以上の工作物は工作物の数）の2割以内の減少 <input type="checkbox"/> 出来形検査のための設計変更				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">変更前</td> <td style="text-align: center;">変更後</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table>	変更前	変更後		
	変更前	変更後			
変更理由					
特定事業の許可年月日・番号	年 月 日 第 号				

（添付書類）軽微な変更であることが確認できる図面、書類等を添付すること
 （備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

様式第2号（規則第19条関係）

120センチメートル以上

90センチメートル以上

特 定 事 業 に 関 す る 標 識				
事業区域の所在地				
事業区域の面積		m ²		
特定事業の目的及び概要				
許可年月日 及び許可番号		特定工事を 行う期間	年月日 ～ 年月日	
許可を 受けた者	住所(所在地)	事業区域及び周辺の 状況を示す配置図		施工体系図
	氏名(名称)			
	連絡先			
特定工事を 行う者	住所(所在地)			
	氏名(名称)			
現場責任者の氏名				
50センチメートル以上				

特定工事着手届出書

年 月 日

鳥取県知事 様

届出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
特定工事の着手予定年月日及び完了予定年月日	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
特定工事を行う者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
特定工事を行う者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
現場責任者の氏名	（会社名及び部課名） （氏名） （連絡先）

（備考）

- 1 条例第11条に規定する土地の所有者等に通知する着手届は、本書の写しの送付により行うこと
- 2 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業中間検査申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第12条第1項の規定に基づく中間検査を受けたいので、次のとおり申請します。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定工事に着手した日	年 月 日
特定工程を完了した日	年 月 日
検査を受ける特定工程の内容	
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
手数料	円

（添付書類）

- 1 工事の各工程の状況及び特定工程に係る工事完了後の状況が分かるカラー写真
- 2 知事が定める書類

（1）中間検査時点での施工状況を示した工程表（出来形曲線を示したもの）、図面及び数量等

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業完了（廃止）検査申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー
電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第13条第1項の規定に基づく完了検査を受けたいので、次のとおり申請します。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定工事に着手した日	年 月 日
特定工程を完了した日	年 月 日
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
手数料	円

（添付書類）

- 1 工事の各工程の状況及び工事完了後の状況が分かるカラー写真
- 2 特定工事を完了（廃止）する直前の期間における定期報告に係る書類
- 3 知事が別に定める書類

（1）完成図、完成数量、出来形資料、点検チェックシート等

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定工事の施工状況の定期報告

年 月 日

鳥取県知事 様

報告者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第15条第1項の規定により、次の通り報告します。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
報告に係る期間	年 月 日 ～ 年 月 日
特定工事の進捗状況	盛土等 予定 m3 実績 m3 工作物 予定 基 実績 基
事業区域における災害発生防止のための必要な措置	事業区域の雨水等排水の状況 法面等の崩壊防止措置の状況 その他災害発生防止措置の状況

(備考)

- 1 報告期間中に特定事業を廃止、又は完了した場合は、添付書類に掲げる1から3の書類は完了検査申請書に添付して提出すること。
- 2 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

(添付書類)

- 1 報告に係る期間の最後の日前1週間以内に撮影した事業区域の写真
- 2 報告に係る期間の最後の日前1週間以内において設置した盛土等及び工作物の出来形部分の状況を撮影した写真
- 3 別表第2に掲げる特定事業の平面図及び断面図に、前号の出来形部分の形状、数量及び寸法を記載した図面
- 4 報告に係る期間に設置した盛土等又は当該盛土等の一部で盛土等の完了後に目視により確認できないものの出来形部分の状況を撮影した写真（2に掲げる図書により当該出来形部分

の状況が確認できる場合を除く。)

5 知事が別に定めるもの

(1) 特定工事の進捗状況を示す工事工程表（工事の進捗率及び出来形曲線を記入したもの）

(2) 土砂を受け入れる特定事業を実施する場合は、土砂の搬入管理表（別紙1-1、別紙1-2）

(3) 事業区域における災害発生防止のための必要な措置の報告書（別紙2）

6 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

(別紙 1-1)

土砂の搬入管理表 (日報)

土砂を搬入させた者の氏名及び住所 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	
搬入した土量の合計	m ³
土砂搬出元の住所又は所在地	
土砂搬出元の工事の名称及び内容	

日報

日付	搬入した土砂の数量		土砂の種別	廃棄物、汚染物質の混入・付着
	搬入台数 (台)	土砂の数量 (m ³)		
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
計	台	m ³	-	-

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか、又は別に記入した書類を添付すること。
- 2 受け入れた土砂に廃棄物及び土砂を汚染する物質の混入・付着がないことを確認できる資料を添付すること。
- 3 土砂の搬入管理表は、土砂搬出元の場所ごとに作成すること。

(別紙 1-2)

土砂の搬入管理表 (月報)

2 特定建設発生土搬出の集計表

(1) 月報

ア 土砂受入れの概要

土砂受入れ担当者名	
集計 月	年 月 1日 ~ 年 月 日
協力事業者名	

イ 搬入元の事業者別集計

番号	土砂搬出元の事業者名	搬出元の工事名称	車両等台数 (台)	土量 (m ³)	備考
1					
2					
3					
合計					

(備考) 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること

ウ 月報

日付	搬入した土砂の数量		土砂の種別	土砂搬出元の事業者名
	搬入台数 (台)	土砂の数量 (m ³)		
計	台	m ³	-	-

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか、又は別に記入した書類を添付すること。
- 2 同一日に2以上の土砂搬出元の事業者があった場合は、事業者毎に1日当たりの搬入量が確認できるようにすること。

(別紙2)

事業区域における災害発生防止のための必要な措置の報告書

1 維持管理に係る点検結果

点検頻度：

点検方法：自主点検 ・ 外部委託

※外部委託の場合

(委託事業者名)

(委託事業者連絡先) 電話番号：

点検実施日 年 月 日 (報告期間に2回以上実施した場合は下表を適宜追加してください)

点検箇所	点検項目	点検結果 適／不適	備考 (不適内容等)
盛土、切土	法面に土砂の流出、崩壊等の兆候がないか。		
	開渠・暗渠の排水溝が閉塞していないか。		
	事業区域の隣接地、周辺の道路、側溝等に土砂等が流出していないか。		
工作物	腐食及び著しい変形がないか。		
	破損及び損傷がないか。		
	土壌に著しい浸食は生じていないか。		
	地盤は沈下していないか。		
事業区域の状態	事業区域の隣接地、周辺の道路、側溝等に土砂等が流出していないか。		
	擁壁等を設置している場合、有害な変状が発生していないか。		
	敷地に設置した排水溝は閉塞していないか。		
	柵塀等は損壊していないか。		
	調整池を設置している場合、計画洪水調整容量を確保しているか。		
	調整池に土砂が堆積している場合、定期的に除去しているか。		
その他特記事項			

(添付書類) 工作物の点検については、電気事業法等に基づく点検結果を添付すること。

不適事項に対する対応

--

維持管理に要した費用

内容	費用 (円/年 税抜き)
土地等賃借料	
修繕費	
保守点検費	
その他 ()	
合計	

2 周囲の生活環境への配慮

近隣住民等から特定事業に係るご相談が寄せられている場合は、その内容やそれに対し取られている措置について記載ください。

--

3 廃棄等費用の積立状況

(1) 積立て開始時期及び終了時期（予定時期ではなく実績時期を記載すること）

開始時期 年 月 日 未開始

終了時期 年 月 日 未了

※まだ開始・終了していない場合は、「未開始」又は「未了」にレ印を加えて下さい。

(2) 積立金額

年度 円（税抜き） 累計 円（税抜き）

4 廃止後に行う措置に関する計画

廃止予定日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 未定
施設撤去予定	撤去開始予定日：	年 月 日 <input type="checkbox"/> 未定
	撤去完了予定日：	年 月 日
撤去後の計画	廃棄物の処理について	
	跡地の整地、緑化、修景等の措置について	

参考様式9

特定工事の完了後の定期報告

年 月 日

鳥取県知事 様

報告者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第15条第2項（第3項）の規定により、次の通り報告します。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
報告に係る期間	年 月 日 ～ 年 月 日
特定盛土に係る維持管理の状況	異常なし ・ 異常あり
事業区域における災害発生防止のための必要な措置	事業区域の雨水等排水の状況 法面等の崩壊防止措置の状況 その他災害発生防止措置の状況

（添付書類）

- 1 報告に係る期間の最後の日6月以前に撮影した事業区域の写真
- 2 報告に係る期間の最後の日前1週間以内に撮影した事業区域の写真
- 3 知事が別に定める書類
 - （1）事業区域における災害発生防止のための必要な措置の報告書（別紙1）
 - （2）点検チェックシート

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

(別紙1)

事業区域における災害発生防止のための必要な措置の報告書

1 維持管理に係る点検結果

点検頻度：

点検方法：自主点検 ・ 外部委託

※外部委託の場合

(委託事業者名)

(委託事業者連絡先) 電話番号：

点検実施日 年 月 日 (報告期間に2回以上実施した場合は下表を適宜追加してください)

点検箇所	点検項目	点検結果 適／不適	備考 (不適内容等)
盛土、切土	法面に土砂の流出、崩壊等の兆候がないか。		
	開渠・暗渠の排水溝が閉塞していないか。		
	事業区域の隣接地、周辺の道路、側溝等に土砂等が流出していないか。		
工作物	腐食及び著しい変形がないか。		
	破損及び損傷がないか。		
	土壌に著しい浸食は生じていないか。		
	地盤は沈下していないか。		
事業区域の状態	事業区域の隣接地、周辺の道路、側溝等に土砂等が流出していないか。		
	擁壁等を設置している場合、有害な変状が発生していないか。		
	敷地に設置した排水溝は閉塞していないか。		
	柵塀等は損壊していないか。		
	調整池を設置している場合、計画洪水調整容量を確保しているか。		
	調整池に土砂が堆積している場合、定期的に除去しているか。		
その他特記事項			

(添付書類) 工作物の点検については、電気事業法等に基づく点検結果を添付すること。

不適事項に対する対応

--

維持管理に要した費用

内容	費用 (円/年 税抜き)
土地等賃借料	
修繕費	
保守点検費	
その他 ()	
合計	

特定事業承継届出書

年 月 日

鳥取県知事 様

報告者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） -

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第16条第3項の規定により、次の通り届け出ます。

特定事業を承継する者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
特定事業を承継する者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
承継前の事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
承継前の事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
承継した特定事業の概要	
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
承継年月日	年 月 日
承継の理由	<input type="checkbox"/> 譲受け（売買） <input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> 法人の合併・分割
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
保証金に関する事項	

（添付書類）

- 1 特定事業の承継を証する書類の写し
- 2 特定事業の承継に係る誓約書（様式第2号（規則第19条関係））
- 3 特定事業の許可に係る誓約書（参考様式1-3）

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定事業の承継に係る誓約書

年 月 日

鳥取県知事 様

特定事業を承継した者
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

私（法人にあっては、当法人）は、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例（令和3年鳥取県条例第43号。以下「条例」という。）第16条第1項又は第2項に基づき条例に係る地位を承継しましたので、役員及び支配人、使用人その他の従業者が下記に掲げる事項を誠実に履行することを誓約いたします。

なお、条例に違反した場合、特定事業の許可の取消し等、いかなる処分等を受けても異議はありません。

また、条例第31条の命令を受けたにも関わらず、当該命令に係る措置の全部又は一部を履行しなかったことにより、県が行政代執行法（昭和23年法律第43号）第2条又は第3条第3項の規定により斜面の安全の確保、災害発生の防止又は良好な自然環境若しくは生活環境の保全をするための措置を講ずることとなった場合は、当該措置に要する費用に保証金を充てることとしても異議はありません。

記

- 1 条例第4条及び第5条の責務を誠実に果たし、事業区域に係る斜面の安全の確保、災害発生の防止又は良好な自然環境若しくは生活環境の保全について必要な措置を責任を持って講じること。
- 2 条例の規定により保証金の預入の義務がある場合にあつては、条例第18条の保証金を直ちに金融機関に預入すること。

特定事業廃止時検査申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第17条第2項の規定に基づく廃止時検査を受けたいので、次のとおり申請します。

許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定盛土等の撤去に着手した日	年 月 日
斜面の安全確保等の措置を完了した日	年 月 日
事業区域の所在地	（緯度 経度 ）
事業区域の面積	m ²
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
手数料	円

（添付書類）

- 1 撤去の状況、斜面の安全確保の措置が分かるカラー写真
- 2 知事が別に定める書類
 - （1）工作物等を撤去した完成図
 - （2）完成数量
 - （3）廃棄物処分に係るマニフェスト
 - （4）法面保護に関する資料
 - （5）出来形資料
 - （6）点検チェックシート等

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定建設発生土搬出許可申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第23条第2項の規定により、次のとおり申請します。

許可を受けようとする者の氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
許可を受けようとする者の住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
手数料 （建設発生土の適正処理の促進のためのトレーサビリティシステムの利用者登録（以下「発生土利用者登録」）をした場合は不要）	円
受付番号（※）	
許可番号（※）	

（※）申請者の記入は不要

（添付書類）

- 1 搬出事業計画書（参考様式12-2）
発生土利用者登録をした場合は、搬出事業計画書の添付は不要とするが、建設工場の位置及び区域、並びに土砂を処分し、又は仮置きする土地の位置について、緯度経度を記載した資料を添付すること。（緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載）
- 2 建設工場の位置及び区域を示す図面
- 3 土砂を処分し、又は仮置きする土地（土砂の搬出先）の位置及び区域を示す図面並びに条例第23条第3項第2号アからウまでのいずれかに該当する場合はその事実を証する書類（参考様式12-3）
- 4 発生土利用者登録をする場合は、当該システムに登録された内容について、県による閲覧を承諾する旨を記載した書類
- 5 その他知事が別に定める書類

搬出事業（変更）計画書

年 月 日

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例 { 第23条第2項 } の規定により、次のと
 おり提出します。 { 第24条第3項 }

許可を受けようとする者の氏名及び住所（法人は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
特定建設発生土搬出に係る建設工事（以下単に建設工事）の名称	
建設工事の内容	工事の目的 工事の概要 工事の期間
建設工事の位置及び区域	（緯度 経度 ）
搬出する土砂の数量	m ³
土砂を搬出する期間	開始予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
土砂を処分し、又は仮置きする土地の位置	（緯度 経度 ）
上記の土地の所有者、管理者、占有者又は地上権若しくは借地権を有する者（以下「土地所有者等」）の氏名及び住所（法人は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
土砂の搬出先において土砂を処分し、又は仮置きする者の氏名及び住所（法人は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	土砂の処分 ・ 土砂の仮置き
土砂の搬出先の区域が、法令に基づく許可を受けている場合にあつては、当該法令の名称、許可の年月日及び許可の番号	
元請事業者の氏名及び住所（法人は、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
土工事業者の氏名及び住所（法人は、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
運搬事業者の氏名及び住所（法人は、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	複数の事業者がある場合は、別紙としてよい。

土砂の搬出先の名称及び住所	
土砂の処分又は仮置き	県内処分場：本条例の許可の有無 あり　・　なし 県外処分場所：処分する土地の所有者の承諾 あり　・　なし 仮置きする土地の所有者の承諾の有無 あり　・　なし

(添付資料) 運搬車両の一覧 (別添)

(備考) 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

(別添)

運搬車両の一覧

事業者名						
代表者名						
担当者の氏名及び連絡先		連絡先 電話番号 電子メール				
番号	車両区分	名称	車両ナンバー	運転者等氏名	標準積載量 (m ³)	備考
1						
2						
3						
4						

(備考) 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること

(仮置き、県外処分地)に係る土地の所有者の使用承諾書

(仮置き・県外処分地)の土地の所在及び地番
県 市 町 番 号

私は、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第23条第3項第2号(イ又はウ)に基づき、許可を受けようとする者から、上記に記載した私の所有する土地における土砂の(仮置き、処分)について、説明を受けて当該土砂の(仮置き、処分)を行うことについて、以下の説明を受け土地の使用を承諾しました。

- (1) 特定建設発生土搬出の許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 特定建設発生土搬出の要因となる建設工事の目的及び内容
- (5) 仮置き土又は残土には土砂以外のものが混入しないことの説明

年 月 日

土地の所有者
住 所
氏 名

特定建設発生土搬出の許可を受けようとする者
住 所
氏 名

特定建設発生土搬出変更許可申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり申請します。

搬出許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
搬出許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
変更の内容	
変更の理由	
変更年月日	年 月 日
許可年月日・番号	年 月 日 第 号
手数料	円

（添付書類）

1 搬出事業変更計画書（参考様式12-2）

発生土利用者登録をした場合は、搬出事業変更計画書の添付は不要とするが、建設工事の位置及び区域、並びに土砂を処分し、又は仮置きする土地の位置について、緯度経度を記載した資料を添付すること。（緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載）

2 その他変更に係る資料（変更のない部分については記載を省略することが可能。）

特定建設発生土搬出の軽微な変更届出書

年 月 日

鳥取県知事 様

届出者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） -
電子メール @

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第24条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

搬出許可事業者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
搬出許可事業者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
搬出する土砂の数量	変更前	変更後
土砂を搬出する期間	変更前	変更後
軽微な変更の内容	<input type="checkbox"/> 搬出する土砂の2割以内の減少 <input type="checkbox"/> 土砂を搬出する期間の3カ月以内の延長 <input type="checkbox"/> トレーサビリティシステムにおける登録事項の変更 <input type="checkbox"/> 搬出する土砂の2割以内の増加 <input type="checkbox"/> 搬出許可事業者の氏名及び住所の変更 <input type="checkbox"/> 出来形検査のための設計変更	
	変更前	変更後
変更理由		
変更年月日	年 月 日	
許可年月日・番号	年 月 日 第 号	
建設工事の位置及び区域	(緯度 経度)	
土砂を処分し、又は仮置きする土地の位置	(緯度 経度)	

(添付資料) 軽微な変更の内容が確認できる資料

(備考) 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

特定建設発生土搬出完了（廃止）報告書

年 月 日

鳥取県知事 様

報告者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー
電子メール @ .jp

鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第25条の規定により、次のとおり報告します。

搬出許可事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
搬出許可事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
特定建設発生土搬出に係る建設工事（以下単に建設工事）の名称	
建設工事の内容	工事の目的 工事の概要 工事の期間
建設工事の位置及び区域	（緯度 経度 ）
特定建設発生土搬出の許可年月日・番号	年 月 日 第 号
搬出した土砂の数量	m ³
土砂を搬出した期間	年 月 日 ～ 年 月 日

（添付書類）

- 1 土砂を処分し、又は仮置きした土地の状況が確認できる写真
- 2 知事が別に定める書類（建設発生土トレーサビリティシステムを利用する場合は不要）
 - （1）特定建設発生土搬出に係る関係事業者の一覧
 - （2）特定建設発生土搬出の集計表（月報、日報）

（備考）緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下7桁まで記載すること。

(別添)

1 特定建設発生土搬出に係る関係事業者の一覧

建設工事の名称	
建設工事の工期	年 月 日 ~ 年 月 日
建設発生土搬出に係る工期	年 月 日 ~ 年 月 日
建設工事の元請事業者の氏名及び住所(法人は、 名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所 在地)	
土工事業者の氏名及び住所	
運搬事業者の氏名及び住所	複数の事業者がある場合は、別紙としてよい。
土砂搬出先の名称及び住所	
土砂搬出先の事業者名及び住所	

2 特定建設発生土搬出の集計表

(1) 月報

ア 概要

管理番号	
発生土の名称	
搬出に係る担当者名	
集計 月	
集計 運搬区間	
協力事業者名	

イ 運搬車両集計

番号	運搬事業者名	車両管理番号	運転者等氏名	車両等台数(台)	土量(m ³)	備考
1						
2						
3						
合計						

(備考) 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること

ウ 月別集計(年 6月)

年月日	曜日	車両等台数(台)	土量(m ³)	備考
合計				

(備考) 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること

(2) 日報

ア 概要

管理番号	
発生土の名称	
運搬事業者 (代表)	
搬出先の名称	
搬出先の事業者名	
搬出に係る工事名称	
搬出に係る担当者名	
集計 日	
集計 運搬区間	
協力事業者名	

イ 日別集計

番号	運搬事業者名	車両管理番号	運転者等氏名	車両等台数 (第)	土量 (m ³)	備考
1						
2						
3						
合計						

(備考) 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること

ウ 日別集計 (年 月 1日 月 曜日)

番号	搬出整理番号	搬出時刻	搬入時刻	車両管理番号	運転者名	標準積載量 (m ³)	土量 (m ³)	土質	備考
1									
2									
3									
合計									

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は、適宜挿入すること
- 2 備考欄には、搬出土砂が工学的な土質材料の分類として、第3種建設発生土（コーン指数： $q_c > 400 \text{ kN/m}^2$ ）以上であることが明らかである場合を除き、コーン指数試験の結果を記載すること。盛土材料として不適切な第4種建設発生土、又は泥土を搬出した場合は、その理由を記載すること。
- 3 建設発生土に係る土質試験を行った場合は、その試験結果（写し）及びカラー写真等
- 4 土砂の処分先又は仮置きに係る土地における受け入れ証明書又は伝票（写し）

特定事業許可台帳記載事項証明申請書

年 月 日

鳥取県知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（ ） ー

電子メール @

下記について、鳥取県盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例第32条による台帳に記載されていることを証する書面の交付を申請します。

台帳記載の証明を申請する者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
台帳記載の証明を申請する者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
事業区域の所在地及び位置	
特定事業又は特定建設発生土搬出の内容	
許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号
証明を希望する台帳記載事項	